

2024年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社荏原製作所
コード番号 6361

上場取引所

東

URL <http://www.ebara.co.jp/>代表者 (役職名) 代表執行役社長
兼 CEO 兼 COO

(氏名) 浅見 正男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 CFO

(氏名) 細田 修吾

(TEL) 03-3743-6111

定時株主総会開催予定日 2025年3月26日

配当支払開始予定日

2025年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合 計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	866,668	14.1	97,953	13.9	99,852	17.8	74,491	16.8	71,401	18.4	89,607	24.1
2023年12月期	759,328	11.5	86,025	21.9	84,733	22.0	63,799	21.0	60,283	19.4	72,205	5.3

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当 り当期利益	親会社所有者帰 属持分当期利益率	資産合計税引前 利益率	売上収益営業利 益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	154.62	154.43	16.2	10.4	11.3
2023年12月期	130.73	130.51	15.7	9.7	11.3

(参考) 持分法による投資損益 2024年12月期 2,186百万円 2023年12月期 1,425百万円

当社は、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	1,005,085	485,336	473,277	47.1	1,024.60
2023年12月期	913,900	421,572	409,875	44.8	887.92

当社は、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分を算出しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	100,940	△48,554	△31,915	171,031
2023年12月期	70,012	△35,625	△4,658	148,059

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	97.50	—	131.50	229.00	21,141	35.0	5.5
2024年12月期	—	115.00	—	32.00	—	25,404	35.6	5.8
2025年12月期 (予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		35.7	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正有無 : 有

2024年11月14日に公表した2024年12月期の期末配当予想を修正しています。詳細については、本日(2025年2月14日)公表した「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

当社は、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったため、2024年12月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。株式分割を考慮しない場合の2024年12月期の期末配当金は160円、年間配当金は275円となります。

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者 に帰属する当期 利益		基本的1株当 り当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	432,000	9.5	42,000	5.1	42,000	△0.4	32,000	3.7	29,900	2.3	円 銭
通 期	900,000	3.8	101,500	3.6	100,600	0.7	75,800	1.8	72,400	1.4	64.73
											156.74

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年12月期	462,055,735株	2023年12月期	461,745,410株
2024年12月期	140,410株	2023年12月期	132,655株
2024年12月期	461,796,625株	2023年12月期	461,134,890株

(注) 当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算出しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	358,668	9.1	28,998	15.1	53,716	7.8	46,524	3.9
2023年12月期	328,868	12.5	25,195	4.1	49,843	4.0	44,771	4.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	100.75		100.63					
2023年12月期	97.09		96.93					

当社は、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	649,607	352,547	54.2	762.73
2023年12月期	602,674	328,610	54.5	711.14

(参考) 自己資本 2024年12月期 352,318百万円 2023年12月期 328,273百万円

当社は、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算出しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.7「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 株主還元に関する基本方針と当期及び次期の見通し	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(事業セグメント)	17
(非金融資産の減損)	18
(1株当たり情報)	19
(偶発事象)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) セグメント情報	28
(3) エリア別情報	30
(4) 従業員数の状況	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
受注高	820,598	860,579	39,981	4.9
売上収益	759,328	866,668	107,339	14.1
営業利益	86,025	97,953	11,928	13.9
売上収益営業利益率 (%)	11.3	11.3	—	—
親会社の所有者に帰属する 当期利益	60,283	71,401	11,117	18.4
基本的1株当たり当期利益 (円)	130.73	154.62	23.89	18.3

(注) 当社は、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算出しています。

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費や企業の設備投資が持ち直し、景気は緩やかな回復傾向が継続しました。世界経済は、欧米の高い金利水準の継続や中国経済の減速による下振れリスクはあるものの、持ち直しの動きがみられました。一方で、米国の政策動向、米中の対立による半導体輸出管理規制強化、ウクライナ情勢や中東情勢などの地政学リスクには注視が必要な状況です。

このような環境の下、当社グループは2023年を初年度とした3か年の中期経営計画「E-Plan2025」において、「顧客起点での価値創造」をテーマに対面市場別組織へ移行し競争力の強化を図り、経営指標の達成に向けた各種施策への取り組みを進めています。

当連結会計年度の受注高は、「環境」においては、大型案件の受注タイミングによる減少により前期を下回りました。一方で、「精密・電子」においては、生成AI向けの需要増加により、濃淡はあるものの一部顧客の工場稼働率の回復や増産投資の再開を受けて前期を上回りました。また、「建築・産業」においては、国内のサービス&サポート需要の取り込みや、海外が堅調に推移したことにより前期を上回りました。この結果、全社の受注高は前期比で増加となりました。売上収益は、全てのセグメントが堅調に推移して増収となりました。営業利益は、「建築・産業」のトルコのグループ会社に係るのれんの減損損失を計上したものの、全セグメントでの増収が寄与し、さらに「精密・電子」を中心とした収益性改善により増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度における受注高は8,605億79百万円（前期比4.9%増）、売上収益は8,666億68百万円（前期比14.1%増）、営業利益は979億53百万円（前期比13.9%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は714億1百万円（前期比18.4%増）となり、いずれの項目においても過去最高額を更新しました。

《事業セグメント別の概況》

(単位：百万円)

セグメント	受注高			売上収益			セグメント損益		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率 (%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率 (%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率 (%)
建築・産業	221,351	244,401	10.4	222,181	238,182	7.2	15,737	10,341	△34.3
エネルギー	222,776	222,743	△0.0	167,229	210,434	25.8	22,347	28,008	25.3
インフラ	56,658	60,559	6.9	50,178	51,118	1.9	4,604	3,697	△19.7
環境	100,854	71,594	△29.0	71,540	87,438	22.2	6,933	8,445	21.8
精密・電子	217,791	260,059	19.4	246,998	278,378	12.7	38,285	50,133	30.9
報告セグメント計	819,432	859,359	4.9	758,128	865,552	14.2	87,907	100,625	14.5
その他	1,165	1,220	4.7	1,199	1,115	△7.0	△933	△2,826	—
調整額	—	—	—	—	—	—	△949	153	—
合計	820,598	860,579	4.9	759,328	866,668	14.1	86,025	97,953	13.9

《事業セグメント別の事業環境と事業概況》

セグメント	2024年12月期の事業環境	2024年12月期の事業概況と受注高の増減率(注) 1		
建築・産業	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> 北米は高い金利水準の継続と建設コストの高騰、労働力不足により市場が停滞している。 欧州はインフレ及び高い金利水準の継続により投資が抑制され、特に住宅市場が低迷している。 中国は商業や住宅向け等の不動産投資の抑制により、建築設備市場が低迷している。一方、一部の産業・公共系市場は政府の投資などにより堅調である。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 建築設備市場は、資材価格などの高止まりや人手不足の影響により建築着工棟数は鈍化している。サービス市場での需要は引き続き増加傾向である。 産業市場は、脱炭素化を見据えた設備投資の検討や事業構造の転換など中長期で大きな変化が想定されるが、足元では堅調に推移している。 	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> 北南米及び欧州、アジア等で、受注が堅調に推移しており、受注高は前期を上回る。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> サービス&サポートの受注が堅調に推移しており、受注高は前期を上回る。 	▲	▶
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 新規製品分野は、北米・アジア・中東地域を中心に石油化学市場の需要は堅調に推移している。LNG市場向けの需要も中東地域を中心に堅調に推移している。中国の電力市場は引き続き活発に推移している。 サービス分野は、メンテナンスの需要が一巡し通常レベルに戻る兆しがみられるが、足元では堅調に推移している。 	<ul style="list-style-type: none"> 製品の受注高は、前期を下回る。 サービス分野の受注高は、前期を上回る。 	▶	▶
インフラ	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> 水インフラ市場は、中国では景気減速の影響でポンプ需要が減少し競争が激しくなっているが、東南アジアや北米においては、経済成長や施設の老朽化による整備などが進み需要は堅調に推移している。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 社会インフラの更新・補修に対する投資は、堅調に推移している。 公共向け建設市場は、例年どおりに推移している。既存設備のアフター関連は堅調な需要が継続している。 	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> 水インフラの受注高は前期を上回る。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 公共向けの受注高は総合評価案件やアフターサービスの受注拡大などの施策の継続的な取り組みにより堅調に推移しており、前期を上回る。 	▲	▶
環境 (注) 2	<p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設の新規建設需要は例年通りに推移している。 既存施設のO&Mの発注量は例年どおり推移している。 民間向けの木質バイオマス発電施設やプラスチックなどの産業廃棄物処理施設は、一定の建設需要が継続している。 	<p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> EPCは今期大型案件がなく、O&Mは大型案件の金額規模が前期を下回ったことにより、全体として前期を下回る。 <p>[大型案件の受注状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設の基幹的設備改良工事(2件) 	▲	▶
精密・電子	<ul style="list-style-type: none"> 顧客の工場稼働率は、半導体需要の全般的な回復や生成AI向け需要の増加によって、回復傾向ではあるものの、顧客により濃淡がみられ、本格的な増産投資の再開は限定的。 	<ul style="list-style-type: none"> 製品受注の状況は、顧客により濃淡がみられるものの、ロジック・ファウンドリ向けを中心に、調整局面であった前期を上回る。また、顧客の工場稼働率の回復に伴い、サービス&サポート受注も前期を上回る。 	▲	▶

(注) 1. 矢印は受注高の前年同期比の増減率を示しています。

+5%以上の場合は ▲、△5%以下の場合は ▼、±5%の範囲内の場合は ▶ で表しています。

2. O&M (Operation & Maintenance) ……プラントの運転管理・メンテナンス
EPC (Engineering, Procurement, Construction) ……プラントの設計・調達・建設

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産総額は、前年度末に比べて有形固定資産が261億9百万円、現金及び現金同等物が229億71百万円、契約資産が168億90百万円、営業債権及びその他の債権が69億18百万円、棚卸資産が53億44百万円、その他の流動資産が45億92百万円、のれん及び無形資産が34億14百万円増加したことなどにより、911億85百万円増加し、1兆50億85百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は、前年度末に比べて営業債務及びその他の債務が49億15百万円減少した一方、契約負債が158億59百万円、未払法人所得税が57億64百万円、社債、借入金及びリース負債が51億83百万円、その他の流動負債が26億25百万円増加したことなどにより、274億20百万円増加し、5,197億48百万円となりました。

(資本)

当連結会計年度末における資本は、配当金を227億63百万円支払った一方、親会社の所有者に帰属する当期利益714億1百万円を計上し、在外営業活動体の換算差額が153億52百万円増加したことなどにより、前年度末に比べて637億64百万円増加し、4,853億36百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は4,732億77百万円で、親会社所有者帰属持分比率は47.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、堅調な営業利益に支えられ、1,009億40百万円の収入超過（前期比309億28百万円の収入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出508億92百万円などにより、485億54百万円の支出超過（前期比129億28百万円の支出増加）となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、523億86百万円の収入超過（前期比179億99百万円の収入増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金が純額で89億50百万円減少したことや、配当金の支払い227億63百万円などにより、319億15百万円の支出超過（前期比272億56百万円の支出増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末から229億71百万円増加し、1,710億31百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	44.9	43.4	43.5	44.8	47.1
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	49.9	84.8	52.5	84.3	112.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	1.5	3.2	2.0	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	49.2	53.2	18.8	18.5	27.9

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. IFRSへの移行日を2020年1月1日とし、2021年12月期よりIFRSを任意適用しているため、日本基準を適用していた2019年12月期以前については記載していません。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く事業環境については、世界的なインフレや、米中の対立による半導体輸出管理規制強化、ウクライナや中東情勢の長期化に伴う資源価格への影響、為替変動などといった懸念材料があり、不透明な状況が続くと見込まれます。しかしながら、半導体の長期的な需要拡大や、社会インフラの安定的な需要などに支えられ、当社事業は堅調に推移することを見込んでいます。

そのような中で、次期連結会計年度の受注高は9,400億円、売上収益は9,000億円、営業利益は1,015億円、税引前利益は1,006億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は724億円を見込んでいます。

業績見通しの前提となる為替レートについては1米ドル=145円、1ユーロ=160円、1人民元=20円としています。

なお、実際の業績は市場環境の変化等により、見通しと異なる結果となる可能性があります。

《次期の見通し》

	第2四半期(累計)	通期
受注高	4,570億円	9,400億円
売上収益	4,320億円	9,000億円
営業利益	420億円	1,015億円
税引前利益	420億円	1,006億円
親会社の所有者に 帰属する当期利益	299億円	724億円

《事業のセグメント別業績見通し》

第2四半期(累計)

セグメント	受注高	売上収益	セグメント利益
建築・産業	1,200億円	1,200億円	80億円
エネルギー	1,100億円	970億円	85億円
インフラ	270億円	335億円	45億円
環境	590億円	405億円	30億円
精密・電子	1,400億円	1,400億円	200億円
その他	10億円	10億円	△20億円
合計	4,570億円	4,320億円	420億円

通期

セグメント	受注高	売上収益	セグメント利益
建築・産業	2,550億円	2,500億円	180億円
エネルギー	2,100億円	2,000億円	245億円
インフラ	560億円	580億円	50億円
環境	970億円	900億円	65億円
精密・電子	3,200億円	3,000億円	510億円
その他	20億円	20億円	△35億円
合計	9,400億円	9,000億円	1,015億円

《事業環境の見通し》

セグメント	事業環境
建築・産業	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> ・欧米はインフレの継続を背景とした建設費、労働コストの上昇などの影響により設備投資が停滞していたが、米国においては、金利低下を見据えた設備投資需要の回復の兆しがみられる。 ・中国は商業施設や住宅などの建築設備市場は低迷する一方、産業・公共系市場が成長すると見込まれる。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築設備市場は、建築需要は堅調であるが、建設コストの高止まりや人手不足の影響による工事の先送りや計画見直しは継続すると見込まれる。 ・産業市場は、特に化学市場において、石油化学分野での再編機運や川下である機能性化学への成長投資を伴う市場変化が大きくなると見込まれる。市場全体としては設備投資などの需要が継続すると見込まれる。
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・新規製品分野は、北米・アジア・中東地域を中心に石油化学市場やLNG市場等の需要が堅調に推移することが見込まれる。 ・脱炭素関連市場は、水素やアンモニア、二酸化炭素の回収・貯蔵・有効利用等で継続して案件の増加が見込まれる。 ・電力市場は、国内やアジアを中心にアンモニア転換プロジェクトの計画が増加し、中国では火力発電の新設及び高効率化改造の需要が継続すると見込まれる。 ・サービス分野は、メンテナンス需要は通常レベルに戻るとみられる。
インフラ	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国では景気減速傾向の影響があるものの、市場全体では緩やかな経済成長が見込まれ、人口増による水需要はアジア・アフリカを中心に堅調である。また、地球温暖化・異常気象により世界各地で洪水被害が年々増えており、河川排水ポンプや排水ポンプ車などは一定の需要が続くことが見込まれる。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> ・激甚化・頻発化する自然災害に対する流域治水の取り組み、加速するインフラ設備の老朽化への対応、インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーションの推進等により需要は堅調に推移する見込み。
環境	<p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共向け廃棄物処理施設の新規建設需要は、概ね例年どおり推移すると見込まれる。 ・民間向けのバイオマス発電施設や廃プラスチックなどの産業廃棄物処理施設の建設需要は継続すると見込まれる。 ・既存施設のO&Mは、民間への発注が増加傾向にあるが、需要は短期的には例年並みと見込まれる。
精密・電子	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体市場は、前年からの調整局面が底打ちし、顧客工場の稼働率は回復傾向にあるが、依然として顧客により濃淡がみられる。また、投資の再開も一部の顧客に留まっている。市場全般としては、生成AI関連を中心に、国際競争が激しくなる中でも拡大が想定されるが、地政学リスクの高まりもあり中国向け需要の継続性には不透明さがある。

(5) 株主還元に関する基本方針と当期及び次期の見通し

当社は、株主に対する利益還元を最も重要な経営方針の一つと位置付けています。株主還元につきましては、連結配当性向35%以上を目標に当該期の業績に連動して実施する方針としています。また、自己株式の取得については機動的に実施していくこととしています。

当期の配当については、株式分割の実施により1株当たりの中間配当23円に加えて1株当たりの期末配当を32円とさせていただきます予定です。株式分割を考慮しない場合の1株当たりの年間配当は275円（うち中間配当金115円）です。次期については、1株当たりの年間配当を56円（うち中間配当金28円）とさせていただきます予定です。

（注）2024年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、連結財務諸表について、2021年12月期第1四半期連結会計期間より国際会計基準（IFRS会計基準）を任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年12月31日)	当連結会計年度末 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	148,059	171,031
営業債権及びその他の債権	163,363	170,282
契約資産	99,901	116,792
棚卸資産	200,616	205,960
未収法人所得税	1,277	2,104
その他の金融資産	4,357	3,798
その他の流動資産	30,747	35,339
流動資産合計	648,323	705,309
非流動資産		
有形固定資産	175,882	201,991
のれん及び無形資産	50,381	53,796
持分法で会計処理されている投資	7,192	8,683
繰延税金資産	17,656	19,266
その他の金融資産	6,015	5,983
その他の非流動資産	8,447	10,054
非流動資産合計	265,576	299,775
資産合計	913,900	1,005,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年12月31日)	当連結会計年度末 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	172,368	167,452
契約負債	92,918	108,778
社債、借入金及びリース負債	31,953	55,607
未払法人所得税	8,150	13,915
引当金	12,132	11,895
その他の金融負債	760	1,383
その他の流動負債	43,682	46,308
流動負債合計	361,966	405,340
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	113,296	94,825
退職給付に係る負債	7,967	8,917
引当金	2,588	3,289
繰延税金負債	2,954	2,423
その他の金融負債	492	594
その他の非流動負債	3,062	4,357
非流動負債合計	130,361	114,408
負債合計	492,327	519,748
資本		
資本金	80,489	80,639
資本剰余金	76,593	76,707
利益剰余金	224,267	272,382
自己株式	△306	△323
その他の資本の構成要素	28,830	43,871
親会社の所有者に帰属する持分合計	409,875	473,277
非支配持分	11,697	12,059
資本合計	421,572	485,336
負債及び資本合計	913,900	1,005,085

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	759,328	866,668
売上原価	516,618	579,699
売上総利益	242,709	286,969
販売費及び一般管理費	155,847	183,201
その他の収益	2,725	4,085
その他の費用	3,562	9,899
営業利益	86,025	97,953
金融収益	1,643	3,897
金融費用	4,361	4,185
持分法による投資損益	1,425	2,186
税引前利益	84,733	99,852
法人所得税費用	20,933	25,361
当期利益	63,799	74,491
当期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する当期利益	60,283	71,401
非支配持分に帰属する当期利益	3,516	3,089
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	130.73	154.62
希薄化後1株当たり当期利益(円)	130.51	154.43

(注) 当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算出しています。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期利益	63,799	74,491
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△1,987	△339
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	95	△85
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	55	△145
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△1,836	△570
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	15	△262
在外営業活動体の換算差額	10,227	15,950
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	10,242	15,687
税引後その他の包括利益合計	8,405	15,116
当期包括利益合計	72,205	89,607
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	68,391	85,919
非支配持分に帰属する当期包括利益	3,814	3,688

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の 換算差額	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資 産の純変動
2023年1月1日残高	79,804	76,806	184,995	△294	18,314	362
当期変動額						
当期包括利益						
当期利益	—	—	60,283	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	9,929	198
当期包括利益合計	—	—	60,283	—	9,929	198
所有者との取引額						
配当金	—	—	△18,943	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△11	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	685	△212	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△2,067	—	—	32
所有者との 取引額合計	685	△212	△21,010	△11	—	32
2023年12月31日残高	80,489	76,593	224,267	△306	28,243	592

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		その他の 資本の 構成要素 合計	親会社の 所有者に 帰属する持分合計	非支配持分 合計	資本 合計
	キャッシュ・フロ ー・ ヘッジ	確定給付制度の再 測定				
2023年1月1日残高	△21	—	18,655	359,966	9,758	369,725
当期変動額						
当期包括利益						
当期利益	—	—	—	60,283	3,516	63,799
その他の包括利益	15	△2,035	8,107	8,107	297	8,405
当期包括利益合計	15	△2,035	8,107	68,391	3,814	72,205
所有者との取引額						
配当金	—	—	—	△18,943	△1,875	△20,819
自己株式の取得	—	—	—	△11	—	△11
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	472	—	472
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	2,035	2,067	—	—	—
所有者との 取引額合計	—	2,035	2,067	△18,482	△1,875	△20,358
2023年12月31日残高	△5	—	28,830	409,875	11,697	421,572

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の 換算差額	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資 産の純変動
2024年1月1日残高	80,489	76,593	224,267	△306	28,243	592
当期変動額						
当期包括利益						
当期利益	—	—	71,401	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	15,352	△207
当期包括利益合計	—	—	71,401	—	15,352	△207
所有者との取引額						
配当金	—	—	△22,763	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△17	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—
株式報酬取引	149	377	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分	—	△264	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△522	—	—	157
所有者との 取引額合計	149	113	△23,285	△16	—	157
2024年12月31日残高	80,639	76,707	272,382	△323	43,596	543

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		その他の 資本の 構成要素 合計	親会社の 所有者に 帰属する持分合計	非支配持分 合計	資本 合計
	キャッシュ・フロ ー・ ヘッジ	確定給付制度の再 測定				
2024年1月1日残高	△5	—	28,830	409,875	11,697	421,572
当期変動額						
当期包括利益						
当期利益	—	—	—	71,401	3,089	74,491
その他の包括利益	△262	△364	14,518	14,518	598	15,116
当期包括利益合計	△262	△364	14,518	85,919	3,688	89,607
所有者との取引額						
配当金	—	—	—	△22,763	△3,217	△25,980
自己株式の取得	—	—	—	△17	—	△17
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
株式報酬取引	—	—	—	527	—	527
連結範囲の変動	—	—	—	—	22	22
非支配持分の取得及び処分	—	—	—	△264	△131	△396
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	364	522	—	—	—
所有者との 取引額合計	—	364	522	△22,516	△3,326	△25,843
2024年12月31日残高	△268	—	43,871	473,277	12,059	485,336

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	84,733	99,852
減価償却費及び償却費	26,590	30,011
減損損失	2,143	7,220
受取利息及び受取配当金	△1,310	△1,703
支払利息	3,923	3,754
為替差損益(△は益)	1,311	1,947
持分法による投資損益(△は益)	△1,425	△2,186
固定資産売却損益(△は益)	△153	△1,214
営業債権及びその他の債権の 増減額(△は増加)	△8,277	508
契約資産の増減額(△は増加)	2,890	△12,306
棚卸資産の増減額(△は増加)	△14,600	△162
営業債務及びその他の債務の 増減額(△は減少)	△28,877	△12,696
契約負債の増減額(△は減少)	28,297	11,360
引当金の増減額(△は減少)	△795	258
退職給付に係る資産及び負債の増減額	32	△991
未払又は未収消費税等の増減額	902	△2,300
その他	△2,848	3,694
小計	92,536	125,043
利息の受取額	1,261	1,489
配当金の受取額	1,452	588
利息の支払額	△3,770	△3,606
法人所得税の支払額	△21,466	△22,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,012	100,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,432	△3,499
定期預金の払戻による収入	7,011	3,969
投資有価証券の取得による支出	△547	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	112	8
有形固定資産及び無形資産の 取得による支出	△34,467	△50,892
有形固定資産の売却による収入	281	1,941
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△325
その他	△583	243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,625	△48,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,068	△8,054
長期借入れによる収入	41,769	1,595
長期借入金の返済による支出	△13,267	△2,491
リース負債の返済による支出	△6,261	△6,571
社債の発行による収入	—	10,000
株式の発行による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△11	△17
配当金の支払額	△18,943	△22,763
非支配持分への配当金の支払額	△1,875	△3,217
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△397
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,658	△31,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,713	4,310
超インフレの調整	△520	△1,809
現金及び現金同等物の増減額	31,922	22,971
現金及び現金同等物の期首残高	116,137	148,059
現金及び現金同等物の期末残高	148,059	171,031

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(事業セグメント)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務 諸表計上 額 (注) 4
	建築・ 産業	エネルギ ー	インフラ	環境	精密・ 電子	合計				
売上収益										
外部顧客への 売上収益	222,181	167,229	50,178	71,540	246,998	758,128	1,199	759,328	—	759,328
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	1,235	424	40	97	2	1,799	826	2,625	△2,625	—
計	223,417	167,653	50,218	71,638	247,000	759,927	2,026	761,954	△2,625	759,328
セグメント利益 又は損失	15,737	22,347	4,604	6,933	38,285	87,907	△933	86,974	△949	86,025
金融収益										1,643
金融費用										4,361
持分法による 投資損益										1,425
税引前利益										84,733
その他の項目										
減価償却費 及び償却費	6,731	4,980	944	770	7,656	21,083	5,563	26,646	△56	26,590
減損損失	1,440	3	2	40	12	1,498	645	2,144	△0	2,143
資本的支出	9,512	6,513	564	2,748	12,233	31,572	9,344	40,916	△216	40,699
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	7,192	—	7,192	—	7,192	—	7,192

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. その他の項目の調整額は、セグメント間取引消去です。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務 諸表計上 額 (注) 4
	建築・ 産業	エネルギ ー	インフラ	環境	精密・ 電子	合計				
売上収益										
外部顧客への 売上収益	238,182	210,434	51,118	87,438	278,378	865,552	1,115	866,668	—	866,668
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	1,446	444	272	115	1	2,280	1,067	3,347	△3,347	—
計	239,628	210,879	51,391	87,554	278,379	867,833	2,183	870,016	△3,347	866,668
セグメント利益 又は損失	10,341	28,008	3,697	8,445	50,133	100,625	△2,826	97,799	153	97,953
金融収益										3,897
金融費用										4,185
持分法による 投資損益										2,186
税引前利益										99,852
その他の項目										
減価償却費 及び償却費	7,929	5,199	971	879	8,367	23,347	6,731	30,079	△67	30,011
減損損失	7,142	1	2	2	18	7,166	54	7,220	△0	7,220
資本的支出	8,883	7,671	1,383	4,281	19,989	42,210	16,511	58,721	△91	58,630
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	8,683	—	8,683	—	8,683	—	8,683

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. その他の項目の調整額は、セグメント間取引消去です。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(非金融資産の減損)

トルコに所在する連結子会社であるVansan Makina Sanayi ve Ticaret A.S.及びその子会社に係るのれんについて、トルコにおける高インフレの継続や人件費の上昇等の事業環境、直近の業績動向を踏まえ減損の兆候があると判定しました。減損テストの結果、のれんの回収可能性が認められないため、のれんの帳簿価額を全額減額し減損損失7,085百万円を「その他の費用」に計上しています。減損テストの回収可能価額は使用価値に基づいており、使用価値は、主として経営者が承認した事業計画と成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を税引前の加重平均資本コストを基礎とした割引率39.6%を使用して現在価値に割り引いて算定しています。

なお、第3四半期連結累計期間に計上した減損損失6,483百万円との差額は、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従い、トルコの消費者物価指数と直物為替相場の3ヶ月間の変動を反映したものです。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の計算は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	60,283	71,401
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	461,134	461,796
基本的1株当たり当期利益(円)	130.73	154.62

(注) 当社は、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算定しています。

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の計算は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	60,283	71,401
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に利用する 当期純利益(百万円)	60,283	71,401
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	461,134	461,796
ストック・オプションに係る調整株数 (千株)	767	548
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	461,902	462,345
希薄化後1株当たり当期利益(円)	130.51	154.43

(注) 1. 希薄化効果を有さないとして、希薄化後の期中平均普通株式数の算定から除外したものはありません。
2. 当社は、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、希薄化後1株当たり当期利益を算定しています。

(偶発事象)

岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設の火災事故に関する係争について

2015年10月23日に、岐阜県岐阜市芥見の岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設において、当社連結子会社の荏原環境プラント株式会社（以下、EEP）による設備修繕作業中に火災事故が発生しました。なお、EEPは粗大ごみ処理施設に隣接するごみ焼却施設の運転管理業務を受託しています。

本事故の損害賠償に関し、岐阜市と対応を協議してまいりましたが、岐阜市からEEPに対し、43億62百万円及びその遅延損害金の支払いを求める損害賠償請求訴訟が岐阜地方裁判所に2019年1月31日付で提起されました。その後、岐阜市が2019年7月22日付で損害賠償請求金額を44億74百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て（2019年7月25日に受領）、2020年7月17日付で損害賠償請求金額を45億82百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て（2020年7月20日に受領）、2021年8月10日付で損害賠償請求金額を46億92百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て（2021年8月25日に受領）を行いました。

岐阜地方裁判所は、2023年5月31日に、EEPに対して7億48百万円及びこれに対する2015年10月23日から支払い済みまでの年5分の割合による遅延損害金の支払いを命じ、岐阜市のその余の請求を棄却する判決を言い渡しました。2023年6月12日、EEPは当該判決のうち岐阜市の請求を認めた部分並びにEEPの主張が認められなかった部分について、これを不服として名古屋高等裁判所に控訴を提起し、同裁判所にて審理がなされておりましたが、2024年5月17日に、①一審判決を修正しEEPは岐阜市に対して6億5百万円及び2015年10月23日から支払日までの年5分の遅延損害金を支払うことを命じる、②別途EEPが岐阜市に請求し①の事件と併合審理となっていた粗大ごみ暫定処理費用についても、一審の請求棄却判決を修正し岐阜市はEEPに対して1億22百万円及び2018年5月19日から支払日までの年6分の遅延損害金を支払うことを命じる、との判決が言い渡されました。EEPは判決を精査した結果、当該控訴審判決を受入れ、上告並びに上告受理申立てを行わないことといたしました。しかしながら、岐阜市により上告提起及び上告受理の申立てがなされた旨の上告提起通知書及び上告受理申立通知書がEEPに送達されました。

EEPは判決内容に基づき、当連結会計期間においてEEPの岐阜市に対する損害賠償金及び遅延損害金である8億36百万円を訴訟損失引当金に、当該事案に付保された保険契約に鑑み当社として将来充当を見込んでいる同額をその他の非流動資産にそれぞれ計上し、収益と費用は純額で表示しました。本訴訟が連結業績に与える影響は軽微と判断しています。

フランスに所在するNaphtachimieエチレンプラントにおける火災事故に関する係争について

2012年12月22日、フランスに所在するNaphtachimieエチレンプラントで、プラントのオーバーホール直後に火災が発生しました。事故当時、同プラントを運営するNaphtachimie社は、Total Refining Chemicals社とINEOS社の合弁会社でした。当社連結子会社であるElliott Companyの子会社のElliott Turbomachinery S.A. は、プラントに設置されたコンプレッサのオーバーホール作業を行っていました。

火災の発生後、Naphtachimie社、Total Refining Chemicals社、INEOS社及びそれらのグループ会社並びにそれらの保険会社らは、フランスにおいて訴訟を提起し、Elliott Turbomachinery S.A.、Elliott Company、その子会社であるElliott Turbomachinery Ltd.（以下、総称して単に「Elliottら」と言います。）を含めたオーバーホールに関連する複数の事業者らに対して、火災によって発生した損害の賠償を求めています。

当該訴訟において、Elliottらは一切の責任を否定しています。裁判所が任命した専門家から、技術面及び損害額について法的拘束力のない報告書が提出されましたが、Elliottらはそれらの内容についても訴訟手続において争っています。

報告書の提出後、訴訟のスケジュールが設定されて手続が進行しておりますが、現時点においては損失を合理的に見積ることは困難な状況であるため、引当金は計上していません。

(重要な後発事象)

インドにおける競業避止義務違反に基づく損害賠償請求等に関する係争について

2025年1月31日、インドのKirloskar Brothers Limited（以下、KBL）及び同社と合弁により設立したKirloskar Ebara Pumps Limited（以下、KEPL）より、当社及びインド子会社2社（Ebara Machinery India Private Limited、Elliott Ebara Turbomachinery India Private Limited）のインドにおける事業が、当社とKBLの間で締結されたKEPLに関する合弁契約書に規定された競業避止義務に違反しているとして、当該違反に基づいて生じた損害の賠償、インドでの事業の差止め等を求める仲裁申立てを受けました。現時点で当該事象が連結業績に与える影響を合理的に見積ることは困難な状況です。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,203	69,617
受取手形	3,563	3,772
売掛金	56,410	66,729
電子記録債権	37,080	33,053
契約資産	22,995	19,829
製品	2,225	2,289
仕掛品	59,335	63,887
原材料及び貯蔵品	49,020	48,421
短期貸付金	—	33,702
その他	49,325	19,657
貸倒引当金	△232	△232
流動資産合計	334,929	360,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,131	45,227
機械及び装置	20,720	21,528
土地	20,002	20,131
建設仮勘定	6,531	8,863
その他	4,038	5,025
有形固定資産合計	89,423	100,776
無形固定資産		
ソフトウェア	22,266	30,365
その他	592	511
無形固定資産合計	22,859	30,877
投資その他の資産		
投資有価証券	2,265	2,078
関係会社株式	110,065	110,462
関係会社出資金	26,101	26,101
長期貸付金	1,513	862
前払年金費用	4,779	5,224
繰延税金資産	9,082	10,889
その他	3,351	3,451
貸倒引当金	△1,696	△1,843
投資その他の資産合計	155,462	157,227
固定資産合計	267,745	288,880
資産合計	602,674	649,607

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,144	889
買掛金	22,127	25,169
電子記録債務	64,826	53,321
短期借入金	19,285	24,008
1年内返済予定の長期借入金	1,189	16,113
1年内償還予定の社債	—	15,000
未払法人税等	3,029	6,268
契約負債	34,436	41,886
賞与引当金	4,585	5,337
役員賞与引当金	228	189
完成工事補償引当金	1,153	804
製品保証引当金	3,050	2,888
工事損失引当金	1,393	1,190
その他	17,315	21,346
流動負債合計	173,765	214,415
固定負債		
社債	30,000	25,000
長期借入金	67,499	54,206
退職給付引当金	46	30
その他	2,752	3,407
固定負債合計	100,298	82,644
負債合計	274,064	297,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,489	80,639
資本剰余金		
資本準備金	84,417	84,567
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	84,417	84,567
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特定株式取得積立金	75	75
繰越利益剰余金	163,440	187,201
利益剰余金合計	163,515	187,276
自己株式	△148	△165
株主資本合計	328,273	352,318
新株予約権	336	229
純資産合計	328,610	352,547
負債純資産合計	602,674	649,607

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	328,868	358,668
売上原価	233,080	244,906
売上総利益	95,787	113,762
販売費及び一般管理費	70,591	84,763
営業利益	25,195	28,998
営業外収益		
受取利息	1,503	1,828
受取配当金	25,476	25,424
その他	200	324
営業外収益合計	27,179	27,578
営業外費用		
支払利息	1,177	1,572
為替差損	703	599
コミットメントライン手数料	399	307
貸倒引当金繰入額	49	93
その他	202	287
営業外費用合計	2,532	2,860
経常利益	49,843	53,716
特別利益		
固定資産売却益	110	15
投資有価証券売却益	108	5
その他	63	—
特別利益合計	281	21
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	218	835
減損損失	486	234
投資有価証券売却損	1	223
投資有価証券評価損	154	—
出資金評価損	—	9
特別損失合計	860	1,302
税引前当期純利益	49,264	52,434
法人税、住民税及び事業税	7,466	7,716
法人税等調整額	△2,974	△1,806
法人税等合計	4,492	5,910
当期純利益	44,771	46,524

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	特定株式取得積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	79,804	83,732	—	83,732	75	137,611	137,686
当期変動額							
新株の発行	685	685		685			—
剰余金の配当						△18,943	△18,943
当期純利益						44,771	44,771
自己株式の取得							
自己株式の処分							—
当期変動額合計	685	685	—	685	—	25,828	25,828
当期末残高	80,489	84,417	—	84,417	75	163,440	163,515

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△136	301,086	459	301,546
当期変動額				
新株の発行		1,370	△122	1,247
剰余金の配当		△18,943		△18,943
当期純利益		44,771		44,771
自己株式の取得	△11	△11		△11
自己株式の処分		—		—
当期変動額合計	△11	27,186	△122	27,064
当期末残高	△148	328,273	336	328,610

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特定株式取得積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	80,489	84,417	—	84,417	75	163,440	163,515
当期変動額							
新株の発行	149	149		149			—
剰余金の配当						△22,763	△22,763
当期純利益						46,524	46,524
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			—
当期変動額合計	149	149	0	150	—	23,761	23,761
当期末残高	80,639	84,567	0	84,567	75	187,201	187,276

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△148	328,273	336	328,610
当期変動額				
新株の発行		299	△106	192
剰余金の配当		△22,763		△22,763
当期純利益		46,524		46,524
自己株式の取得	△17	△17		△17
自己株式の処分	0	0		0
当期変動額合計	△16	24,044	△106	23,937
当期末残高	△165	352,318	229	352,547

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

インドにおける競業避止義務違反に基づく損害賠償請求等に関する係争について

重要な後発事象の内容については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりです。

5. その他

(1) 役員の変動

役員人事については、本日公表の「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) セグメント情報

① 事業別 受注高、売上収益、営業利益、受注残高の状況及び業績予想

(単位：億円)

	2023年 12月期 通期	2024年12月期 通期			2025年 12月期 第2四半期	2025年 12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率	予想	予想
受注高				(%)		
建築・産業	2,213	2,444	230	10.4	1,200	2,550
エネルギー	2,227	2,227	△0	△0.0	1,100	2,100
インフラ	566	605	39	6.9	270	560
環境	1,008	715	△292	△29.0	590	970
精密・電子	2,177	2,600	422	19.4	1,400	3,200
その他	11	12	0	4.7	10	20
受注高 合計	8,205	8,605	399	4.9	4,570	9,400
売上収益						
建築・産業	2,221	2,381	160	7.2	1,200	2,500
エネルギー	1,672	2,104	432	25.8	970	2,000
インフラ	501	511	9	1.9	335	580
環境	715	874	158	22.2	405	900
精密・電子	2,469	2,783	313	12.7	1,400	3,000
その他	11	11	△0	△7.0	10	20
売上収益 合計	7,593	8,666	1,073	14.1	4,320	9,000
営業利益						
建築・産業	157	103	△53	△34.3	80	180
エネルギー	223	280	56	25.3	85	245
インフラ	46	36	△9	△19.7	45	50
環境	69	84	15	21.8	30	65
精密・電子	382	501	118	30.9	200	510
その他、調整	△18	△26	△7	42.0	△20	△35
営業利益 合計	860	979	119	13.9	420	1,015
受注残高						
建築・産業	606	687	80	13.2	687	737
エネルギー	2,101	2,390	288	13.7	2,520	2,490
インフラ	674	769	95	14.2	704	749
環境	3,469	3,444	△25	△0.7	3,629	3,514
精密・電子	2,054	1,879	△175	△8.5	1,879	2,079
その他	0	1	1	314.3	1	1
受注残高 合計	8,907	9,171	264	3.0	9,421	9,571

② 精密・電子事業の製品別 受注高、売上収益の状況及び業績予想

(単位：億円)

	2023年 通期	2024年12月期 通期			2025年 12月期 第2四半期	2025年 12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率	予想	予想
受注高				(%)		
コンポーネント	899	1,029	130	14.5	500	1,110
CMP装置	1,179	1,430	250	21.2	800	1,870
その他	98	140	41	42.3	100	220
精密・電子 計	2,177	2,600	422	19.4	1,400	3,200
売上収益						
コンポーネント	974	1,100	126	13.0	525	1,110
CMP装置	1,447	1,573	125	8.7	810	1,685
その他	47	109	61	128.6	65	205
精密・電子 計	2,469	2,783	313	12.7	1,400	3,000

(3) エリア別情報

① 所在地別 (売上計上会社の所在地別に集計)

(単位：億円)

	2023年12月期 通期		2024年12月期 通期		
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
売上収益		(%)		(%)	
日本	3,670	48.3	4,183	48.3	513
北米	1,385	18.3	1,665	19.2	279
アジア(日本以外)	1,867	24.6	2,090	24.1	222
その他	669	8.8	727	8.4	57
合計	7,593	100.0	8,666	100.0	1,073
営業利益					
日本	402	46.8	493	50.3	90
北米	142	16.6	194	19.8	51
アジア(日本以外)	274	32.0	302	30.9	27
その他	80	9.3	11	1.2	△68
調整	△39	△4.6	△22	△2.3	17
合計	860	100.0	979	100.0	119

② 地域別 (売上先の所在地別に集計)

(単位：億円)

	2023年12月期 通期		2024年12月期 通期		
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
売上収益		(%)		(%)	
日本	2,713	35.7	2,906	33.5	193
中国	1,318	17.4	1,902	21.9	583
台湾、韓国 その他アジア	1,397	18.4	1,291	14.9	△105
北米	809	10.7	1,236	14.3	427
欧州	639	8.4	539	6.2	△99
中東	397	5.2	455	5.3	58
その他	317	4.2	333	3.8	15
合計	7,593	100.0	8,666	100.0	1,073

(4) 従業員数の状況

(単位：人)

	2023年12月末	2024年12月末	
	人数	人数	増減
従業員数			
建築・産業	7,490	7,608	118
エネルギー	3,259	3,449	190
インフラ	1,555	1,585	30
環境	2,755	2,824	69
精密・電子	3,374	3,660	286
その他の事業・共通部門	1,196	1,384	188
合計	19,629	20,510	881
単体	4,688	5,109	421
国内連結会社	4,013	4,130	117
海外連結会社	10,928	11,271	343